

# 幼児の体力・運動能力の遠隔地における測定と評価支援

## — 研究協力園募集から支援1年目までの実践報告 —

村瀬智彦<sup>1)</sup>

### I. はじめに

児童期以降とは異なり就学前の幼児期に関しては、体力や運動能力を定期的に測定し評価する機会は限られている。さらに、評価資料の公表や更新も不定期である。そのため、保育現場における測定と評価の普及促進を目的として研究機関が保育現場における体力・運動能力の測定と評価実施を支援する取り組み（以下、測定と評価支援；図1）が実践されている<sup>13)</sup>。

この取り組みでは、研究機関が保育現場へ測定講習会などの開催、測定用具・器具の貸し出し、測定補助、および評価資料（個人評価票・園別資料・評価基準値）作成などについて支援する。その結果、測定を実施していない園の測定実施機会を増やし普及促進を図る。

従来の取り組みでは、研究機関と支援する保育現場との地理的な位置関係が比較的近かつ

た。近隣の研究機関と保育現場が連携することは、既知の研究機関であれば双方の信頼関係の構築が比較的スムーズに進む。また、具体的な支援の実践において、例えば測定講習会開催支援や測定補助支援において、研究機関の専門家が各保育現場を訪問する必要がある場合は、移動時間などの時間的制約が大きくない。

一方、測定講習会はオンラインによる開催も可能である。また、測定補助支援も現場の測定担当者が正しい測定方法・手順を理解・習得すれば園単独での測定実施も可能であり、既に近隣地区で単独で測定を実施している園もある。加えて測定用具・器具貸し出し支援や評価資料の作成支援は宅配便や郵便を利用してやり取りが可能なため多くの支援が遠隔地でも近隣地区と同様に実践できると推測される（図2）。

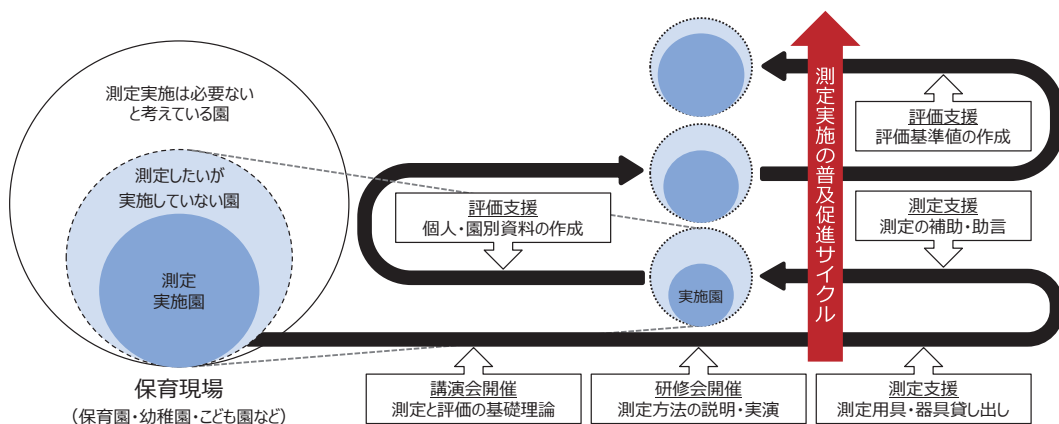


図1 保育現場における測定と評価実施の普及促進サイクル（概念図）

1) 愛知大学法学部・名古屋体育研究室

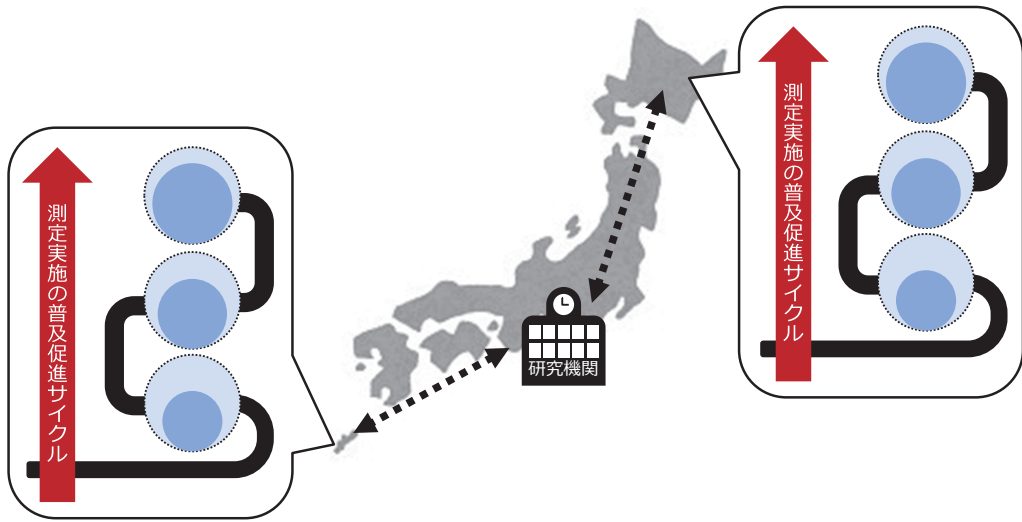


図2 遠隔地の保育現場における測定と評価支援実施のイメージ

しかし、遠隔地における保育現場への測定と評価支援の実践については検証がなされていない。遠隔地への支援の課題や近隣地区と異なる支援の在り方などの検討が必要である。

本研究は、研究機関と保育現場が連携し全国どの地域でも実践可能な幼児の体力・運動能力の測定と評価支援システムを構築するため近隣地区の支援に加えて遠隔地への支援を始めた。その遠隔地における測定と評価支援の準備段階から1年目の支援までの実践内容を記録し課題を明らかにすることが本研究の目的である。

## Ⅱ. 研究協力園募集から支援期間決定まで

測定と評価支援は、2014年度から東海地区(愛知県と岐阜県)の保育現場を対象に進められてきた。この間、測定と評価支援の在り方や課題などが明らかになり、種々改善を重ねた結果、現在の支援システムが構築された。

研究機関と支援する保育現場が比較的近い地域(東海地区)と同等の測定と評価支援が研究機関から地理的に離れた遠隔地でも実践可能かどうかを検証することが課題であった。

具体的な遠隔地の決定に関しては、計画段階では北海道と沖縄県が候補であった。両地とも

距離的には大差はないが、測定用具・器具などの移動手段に陸路を利用できない沖縄県が本研究の遠隔地の検討地域として決定された。

### 1. 研究協力園の募集

支援予定の前年2022年6月より研究協力園の募集を開始した。募集ルートは沖縄県内の公立大学の研究者と民間園の保育関係者を通しての2ルートであった。大学の研究者からは主に公立園の研究協力園を募集した。保育関係者からは民間園の研究協力園を募集した。研究課題名、研究代表者、研究計画・目的や概要を記した文書をソーシャルネットワーキングサービス(SNS)や電子メールを利用して案内した。

募集の結果、研究課題に興味関心を示した園関係者には9月に直接園に訪問し具体的な2年間の研究計画と概要を説明した。

研究協力園募集の資料に記した測定と評価支援の計画や概要は図3に示す通りである。

募集結果については、大学の研究者を通して募集した公立園の研究協力は得られなかった。本研究計画に興味関心が無かったというよりは公立園では園責任者のみでは判断が難しいためと推測される。つまり、統括する市町村の関係者へ前年度などに時間に余裕をもって申請すべ

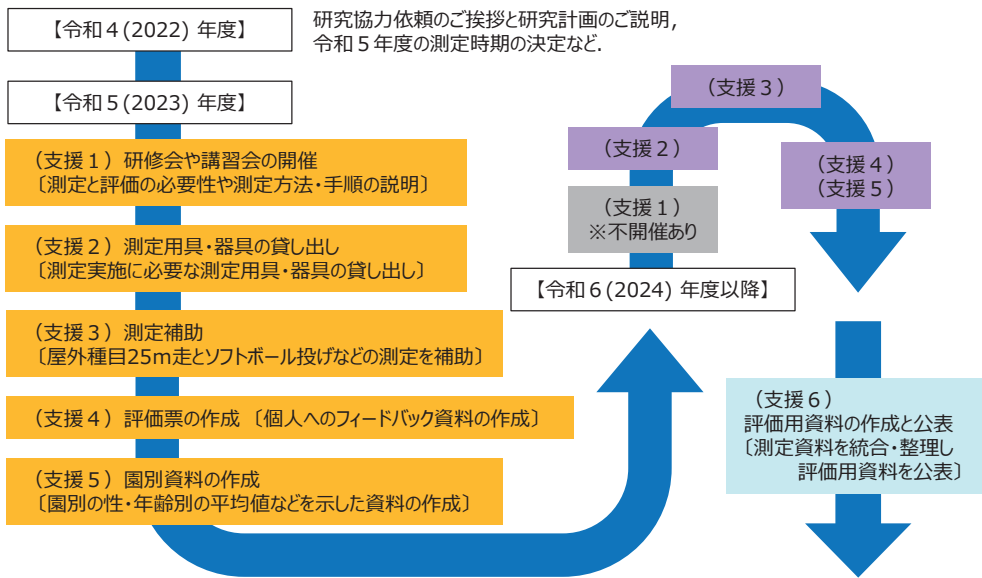


図3 研究協力園募集の資料に示した測定と評価支援の計画と概要

きであった。一方、民間園に関しては豊見城市および名護市の4園が本測定と評価支援に興味関心を示し、直接園に訪問し説明した結果、2年間の研究協力の内諾を得ることができた。

近隣地区（東海地区）の募集においても同様なケースがあったが、沖縄県においても民間園の方が理事長や園長などの園責任者の判断により早期に研究協力の諾否の判断がなされた。

## 2. 測定と評価支援の日程調整・決定

2023年度の測定と評価支援時期は、事前に協議し4園とも8月下旬から9月上旬に測定支援を実践することになった。沖縄地区は、研究機関からは陸路を利用した移動はできないため、早期に航空便の予約を取る必要があった。そのため、2023年3月末に研究協力園と電子メールを利用して日程調整をした。4園の行事予定を考慮した上で研究機関の専門家が訪問できる日程を調整した。その結果、8月下旬と9月上旬の2回に分けて遠隔地へ訪問することになった。遠隔地への支援では出張旅費に関して十分な予算を事前に計上しておく必要がある。

特に、沖縄県は測定用具・器具を運搬する場合は公共交通機関の利用は不便で車（レンタ

カー）による移動の方が適している。また宿泊が必要になる。交通費・宿泊費や時間的な条件については近隣地区と異なる。将来的には沖縄県内の研究者と連携することや県内の研究機関が中心となり支援していくことが測定を継続していく上では現実的であると考えられる。

## Ⅲ. 遠隔地1年目の測定と評価支援の実践

### 1. 測定講習会開催支援について

従来の近隣地区での1年目の支援では、測定講習会の開催や測定補助支援を必要とする園が多かった。測定講習会では、測定前の準備や測定上の注意点を説明した。また、測定担当者は測定用具・器具の利用方法や手順を確認した。遠隔地の1年目の支援において事前に測定講習会を開催したのは2園、他の2園は測定補助日に測定方法などを保育者に説明した。

いずれの場合も各園に事前に宅配した測定用具・器具とともに紙媒体の測定マニュアルの他、USBメモリに収納された音声付き測定マニュアルを貸し出した。そのため、測定講習会に参加しなくても測定担当者は事前に測定マニュアルで測定方法を理解することができた。パソコン

ン、スマートフォンなどのデバイスに音声付き測定マニュアルのファイルをコピーすれば、測定担当者の視聴可能なタイミングで繰り返し測定方法を確認することができた。

## 2. 測定用具・器具貸し出し支援について

測定用具・器具貸し出し支援では、7項目の測定が可能な測定用具・器具を収納した大型ケース2個を宅配便で各園に貸し出した。測定実施日当日の欠席者などの測定が後日実施できるように2～3週間支援園に貸し出した。

宅配に関して、近隣地区では測定用具・器具は陸路での貸し出しであった。しかし、沖縄県に関しては、直前になり測定用具・器具の収納物の関係で空路ではなく海路により宅配されることが判明した。海路での宅配の場合は測定用具・器具が園に届くまでの期間は近隣地区の場合より長くなるため注意が必要である。また、2023年の8月上旬は大型の台風が沖縄県を通過し宅配に要する期間が延長された。

精密機器と同等の測定用具・器具を収納するため空路が利用できず海路を利用する遠隔地への測定用具・器具の貸し出しに関しては、近隣地区への宅配のケースより宅配に要する期間を長く設定する必要がある。さらに、支援地域の気候特性にも注意が必要である。

## 3. 測定補助支援について

測定と評価支援で採用している組テストは7項目から構成される。具体的には、握力、立ち幅跳び、ソフトボール投げ、25m走、反復横跳び、体支持持続時間、長座体前屈であった。近隣地区と遠隔地で同一である。

通常の測定補助支援は、専門家1名が主に屋外測定2項目（25m走とソフトボール投げ）と屋内測定1項目（握力）を補助する。今回の遠隔地での測定補助についても近隣地区と同様であった。園の要望や園の人員配置の条件によって補助種目は異なり1～3項目の測定を補助した。事前および当日の測定方法の説明により、スムーズに測定を実施することができた。

遠隔地（沖縄地区）の屋外の測定環境につい

ては特記すべきことがある。25m走とソフトボール投げの測定では比較的広いスペースを必要とするため通常屋外で測定する。特に25m走の測定では30mの走路を必要とする。近隣地区においても広い園庭を有しない園があるため許可を得た公園などで屋外測定を実施することがある。東海地区の測定では、多くが砂・土の平坦なスペース（写真1左）を利用してきた。



写真1 遠隔地（沖縄地区）における25m走測定時の路面例

しかし、沖縄地区においては、屋外測定において利用できる広いスペースの地面が3園は芝地（写真1右；2例）で1園は園敷地内の舗装地であった。ソフトボール投げの遠投距離の測定では地面の条件は影響ないと考えられる。また、毎年同じ測定条件（路面）で25m走の測定を継続し年間の変化量を確認する場合などは問題ないと考えられる。しかし、評価資料の作成において測定値を統合する場合は、各園の25m走の測定環境には注意が必要である。

保育現場により測定環境や測定条件は異なる<sup>2)</sup>。測定実施を広く普及させるためには路面の条件を限定することは現実的ではないと考えられる。一方、評価支援における各園の測定値の統合においては路面の違いには注意しなければならない。つまり、測定環境や測定条件についての記録を残し留意する必要がある。

また、今回の沖縄地区の支援の実践から、特に沖縄県の保育現場では芝地の園庭が多いと推測される。25m走など地面の条件が測定値に影響すると推測される項目については全国規模と沖縄県の資料を比較する場合にも注意が必要である。先行研究を精査し、また関連する知見が確認できなければ、路面の違いによる測定値の差の有無について今後検討する必要がある。

#### 4. 評価資料作成支援について

評価資料作成支援は測定支援終了後に評価資料（個人評価票と園別資料）を作成し提供する支援である。測定実施日当日の欠席者などの測定が完了したら、各園は研究機関にレターパックライトを利用して測定資料を送付した。

測定資料の送付の前に、園責任者には研究機関と各園との間の測定値の共有に関して説明した。保育現場と研究機関間の手続きは近隣地区の支援の場合と同一であった。遠隔地の保育現場と研究機関間の共有資料のやり取りに要する期間に大差がないことは郵便物追跡の記録から確認できた。また、近隣地区と同じ料金で双方への測定資料の送付は可能であった。

支援初年度であったため、研究機関に測定資料が届いてからの資料の確認作業は必要であったが、個人別の評価票と園別資料の作成と送付は近隣地区と同様に進めることができた。

園別の資料を作成・送付後、4園の測定値を統合し、沖縄地区1年目の支援により共有することができた測定資料に基づき幼児の体力・運動能力の基本統計量などを示した資料を各園に送付した。1年目の支援で年中児から年長児合計177名の測定値を研究機関と遠隔地の保育現場で共有することができた。性・年齢別の測定参加者数の内訳は表1に示す通りである。

表1 遠隔地（沖縄地区）支援1年目の性・年齢別の測定参加者数

性別	4歳前半	4歳後半	5歳前半	5歳後半	6歳前半	合計
男児	3	25	24	13	24	89
女児	5	23	31	12	17	88

今後、沖縄地区の地域特性を反映した評価資料を定期的に作成・更新するためには保育現場への測定と評価支援の継続が必要である。

#### IV. おわりに

保育現場における幼児の体力・運動能力の測定と評価支援システムを構築するため、近隣地区のみならず遠隔地においても同様に支援が可

能かどうかの検証を始めた。そのため、本実践報告は、その遠隔地における測定と評価支援の準備段階から1年目の支援までの実践内容を記録し課題を明らかにすることを目的とした。

本実践から主に以下の点が確認された。研究協力園の募集過程において、民間園の方が園責任者の判断により早期に研究協力の諾否の判断がなされた。園訪問時の交通費・宿泊費や時間的な条件については近隣地区とは異なり、特に十分な予算を計上しておく必要がある。

測定講習会の開催支援については、測定講習会の開催支援が無い場合でも測定担当者は事前に測定マニュアルで測定方法を理解することができた。特に音声付き測定マニュアルにより測定担当者の視聴可能なタイミングで繰り返し測定方法を確認することができた。

測定用具・器具の貸し出し支援については、沖縄地区の各園への測定用具・器具の貸し出し（宅配）には海路を利用する必要があった。近隣地区のケースより宅配に要する期間を長く設定する必要がある。さらに、宅配期間に関して支援地域の気候特性にも注意が必要である。

測定補助支援については、1年目であったが測定講習会の参加などにより各園の測定担当者が測定方法・手順を理解しておりスムーズに測定を実施することができた。測定実施環境に関しては特記すべきことがある。沖縄地区で利用できる広い屋外スペースには芝地が比較的多いことが確認された。評価資料の作成において測定値を統合する場合は、各園の25m走の測定環境や条件には注意が必要であり、測定環境や測定条件について記録しておく必要がある。

評価資料の作成支援については、保育現場と研究機関間の手続きは近隣地区の支援の場合と同一であった。また、近隣地区と同等の期間・料金で双方への測定資料のやり取りが可能であった。今後も沖縄地区の地域特性を反映した幼児の体力・運動能力の評価資料を作成するためには測定と評価支援の継続が必要である。

### 〈付記〉

本研究は、J S P S 科研費の助成を受けて遂行された（課題番号21K11563）。

### 文献

1) 村瀬智彦（2016）保育現場における体力・運動能力の測定と評価の普及の試み. 愛知大学体育学論叢, 23, 13-18.

2) 村瀬智彦（2016）保育現場における体力・運動能力測定の実施環境. 日本幼少児健康教育学会誌, 2, 35-41.

3) 村瀬智彦（2020）保育現場における「測る」「知る」のサイクルを機能させるために－幼児の体力・運動能力の測定と評価の普及促進について－. 教育医学, 65, 217-221.